

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 阿部 隆彦

「第 61 回県内景気調査」の結果について (平成 24 年度上期現況と平成 24 年度下期見通し)

当研究所では年 2 回「県内景気調査」(1 月調査 3 月発表、7 月調査 9 月発表)を実施しております。この度、7 月調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」10 月号(9 月 26 日発行予定)に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表する予定です。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業 800 社
3. 回答企業 416 社(回収率 52.0%)
4. 調査時期 平成 24 年 7 月
(前回調査:平成 24 年 1 月)
5. 調査対象期間
 - 23 年度下期:平成 23 年 10 月～24 年 3 月期
この期間は「実績」と記載。
 - 24 年度上期:平成 24 年 4 月～24 年 9 月期
この期間は「現況」と記載。
 - 24 年度下期:平成 24 年 10 月～25 年 3 月期
この期間は「見通し」と記載。

注:BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例:総回答企業数 200 社

「上昇」50 社 「不変」80 社 「下降」70 社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第 1 位四捨五入)

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	197 社	47.4%
飲食料品	33	7.9
繊維・繊維製品	17	4.1
木材・木製品	4	1.0
紙・紙加工品	11	2.6
化学	13	3.1
窯業・土石製品	13	3.1
鉄鋼・非鉄金属製品	21	5.0
はん用・生産用・業務用機械	25	6.0
電気機械	9	2.2
情報通信機械	8	1.9
電子部品・デバイス	14	3.4
輸送用機械	13	3.1
その他製造業	16	3.8
非 製 造 業	219	52.6
建設業	34	8.2
運輸業	20	4.8
情報通信	9	2.2
卸・小売業	93	22.4
サービス業	50	12.0
その他非製造業	13	3.1
全 産 業 計	416	100.0

<調査概要>

【自企業の景気判断】

現況（平成 24 年度上期）BSIは、前期大幅に上昇し「好転」超に転じた反動もあり、製造業・非製造業がともに前期比低下、全産業では再び「悪化」超となった。製造業は「悪化」超幅が拡大したが、非製造業は復興需要効果が表れている「建設業」、「サービス業」などが寄与し、「好転」超を維持した。

見通し（平成 24 年度下期）BSIは、「悪化」超幅が拡大した。製造業は「悪化」超幅がやや縮小したが、非製造業は「好転」超幅が縮小した。

【設備投資動向】

平成 24 年度下期に設備投資実施予定の企業割合は 42.5%（平成 24 年度上期実績比 $\Delta 8.9$ ㊦）と低下した。設備投資予定金額についても、製造業が同 $\Delta 3.9$ %、非製造業が同 $\Delta 17.7$ %となり、全産業で同 $\Delta 11.5$ %と減少の見通しとなった。

【雇用】

平成 25 年 4 月見込みの雇用人員BSI（増やすとする企業－減らすとする企業）は、平成 24 年 4 月と比較し、製造業で+9、非製造業で+40、全産業で+25 となり、雇用の増加が見込まれる結果となった。

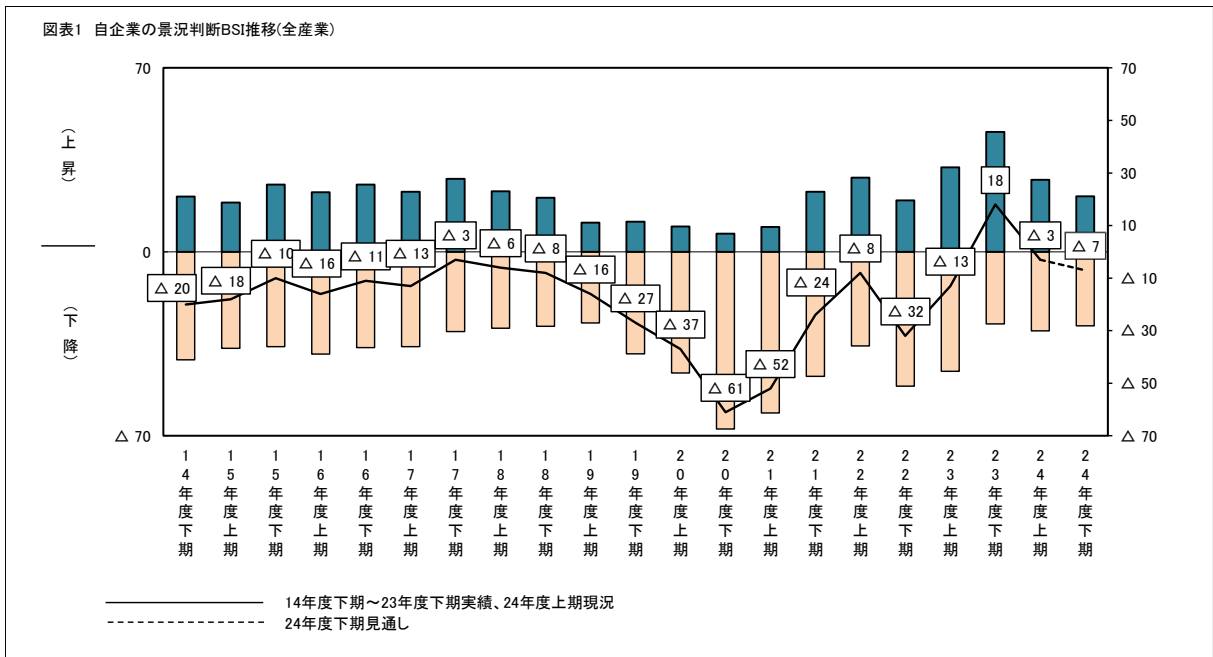
【その他】

発電ビジネスについては、関心があると回答したのは全産業で約 4 割に上った。このうち、**関心のある再生可能エネルギー**（複数回答）としては、「太陽光」に 9 割の回答が寄せられた。

1. 自企業の景気判断BSI

- **現況（平成 24 年度上期）**は、全産業で $\Delta 3$ （前期比 $\Delta 21$ ㊦）となった。前期大幅に上昇し +18（前期比 +31 ㊦）となった反動もあり、BSI 値は低下しマイナスに転じた。製造業で $\Delta 21$ （同 $\Delta 20$ ㊦）、非製造業で +14（同 $\Delta 22$ ㊦）と、業種によりばらつきはあるものの、同様に低下した（図表 1、2）。
- ◇ **製造業**：BSI 値がプラスとなったのは、「はん用・生産用・業務用機械」+8（同 $\Delta 12$ ㊦）のみとなり、13 業種中 12 業種で低下した。円高やデフレなどが強く影響しているとみられ、全体的な景況感の悪化につながった。
- ◇ **非製造業**：復興需要が続く「建設業」+29（同 $\Delta 24$ ㊦）など、6 業種中 4 業種で BSI 値がプラスとなった。しかし前期「上昇」から今期「不変」と回答した先が多く、前期比上昇したのは「情報通信」 $\Delta 22$ （同 +11 ㊦）のみとなった。
- **見通し（平成 24 年度下期）**は、全産業で $\Delta 7$ （同 $\Delta 4$ ㊦）となった。製造業で $\Delta 17$ （同 +4 ㊦）とやや改善したが、非製造業で +2（同 $\Delta 12$ ㊦）と現況に引き続き低下した（図表 1、2）。

- ◇ **製造業**：B S I 値がプラスとなったのは「鉄鋼・非鉄金属製品」+10（同+20 ㊦）で、現況と同様 1 業種のみとなった。一方、B S I 値が大幅に低下した「輸送用機械」△69（同△38 ㊦）、「電子部品・デバイス」△29（同△22 ㊦）は、エコカー補助金の終了や半導体不況の影響が表れていることがうかがわれる。
- ◇ **非製造業**：「建設業」+29（同±0 ㊦）で前期比横ばいとなった他、全ての業種でB S I 値が低下した。「建設業」以外では「サービス業」+10（同△14 ㊦）がプラスを維持した。



図表2 自企業の景況判断(上昇・下降)BSI

	2 2 実績 度※ 上期	2 2 実績 度※ 下期	2 3 実績 度※ 上期	2 3 実績 度※ 下期	2 4 現況 度※ 上期	変 化 幅	2 4 見 通し 下期	変 化 幅
全産業	△ 8	△ 32	△ 13	18 (△ 9)	△ 3 (△ 13)	△ 21	△ 7	△ 4
製造業	4	△ 30	△ 20	△ 1 (△ 25)	△ 21 (△ 22)	△ 20	△ 17	4
飲食料品	△ 43	△ 77	△ 36	△ 12 (△ 39)	△ 30 (△ 32)	△ 18	△ 27	3
繊維・繊維製品	△ 53	△ 20	△ 53	△ 29 (△ 24)	△ 35 (△ 41)	△ 6	△ 18	17
木材・木製品	△ 10	△ 100	38	25 (13)	△ 50 (50)	△ 75	0	50
紙・紙加工品	33	△ 67	△ 50	△ 27 (△ 42)	△ 45 (△ 8)	△ 18	△ 9	36
化学	30	11	8	0 (△ 8)	△ 15 (△ 25)	△ 15	△ 8	7
窯業・土石製品	△ 27	△ 17	△ 33	8 (△ 13)	△ 23 (△ 40)	△ 31	△ 15	8
鉄鋼・非鉄金属製品	14	△ 29	10	△ 5 (0)	△ 10 (0)	△ 5	10	20
はん用・生産用・業務用機械	29	13	△ 17	20 (△ 38)	8 (△ 17)	△ 12	△ 8	16
電気機械	22	13	0	△ 11 (△ 38)	△ 11 (△ 63)	0	△ 11	0
情報通信機械	17	△ 29	△ 22	13 (0)	△ 25 (△ 33)	△ 38	0	25
電子部品・デバイス	30	△ 44	△ 30	0 (△ 60)	△ 7 (△ 10)	△ 7	△ 29	△ 22
輸送用機械	60	△ 56	△ 17	8 (△ 17)	△ 31 (△ 33)	△ 39	△ 69	△ 38
その他製造業	62	△ 50	△ 21	19 (△ 43)	△ 38 (△ 14)	△ 57	△ 25	13
非製造業	△ 17	△ 33	△ 7	36 (5)	14 (△ 5)	△ 22	2	△ 12
建設業	△ 25	△ 42	32	53 (55)	29 (29)	△ 24	29	0
運輸業	△ 13	△ 42	△ 14	20 (△ 14)	△ 10 (△ 29)	△ 30	△ 15	△ 5
情報通信	△ 80	△ 25	△ 11	△ 33 (△ 33)	△ 22 (△ 44)	11	△ 44	△ 22
卸・小売業	△ 6	△ 29	△ 12	34 (△ 11)	10 (△ 9)	△ 24	△ 3	△ 13
サービス業	△ 29	△ 30	△ 28	38 (0)	24 (△ 12)	△ 14	10	△ 14
その他非製造業	△ 31	△ 40	△ 7	62 (43)	31 (0)	△ 31	0	△ 31

※1:再調査した実績、()内は前回調査の現況
 ※2:()内は前回調査の見通し

○ 地域別

現況（平成 24 年度上期）は、前期全ての地域で大幅に上昇した反動から、全ての地域で低下した。全産業でBSI値がプラスとなったのは「**県中**」+15（前期比△8 ㊦）、「**県南**」+10（同△60 ㊦）、「**いわき**」+7（同△19 ㊦）となった。一方、BSI値がマイナスへ転じたのは「**県北**」△16（同△28 ㊦）、「**会津・南会津**」△20（同△22 ㊦）、「**相双**」△16（同△32 ㊦）となった。

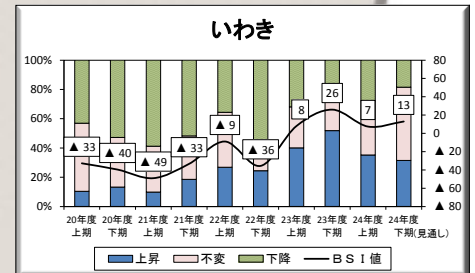
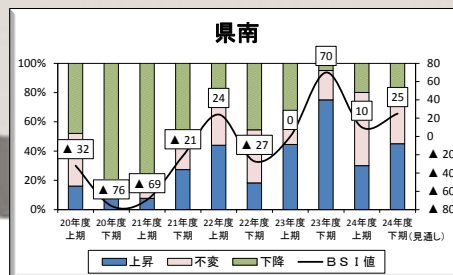
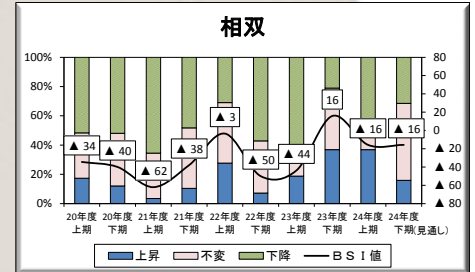
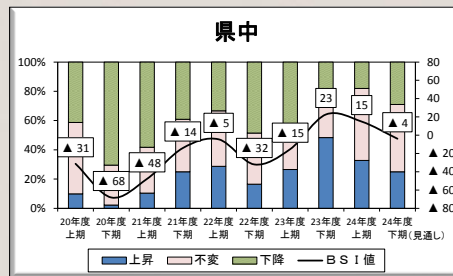
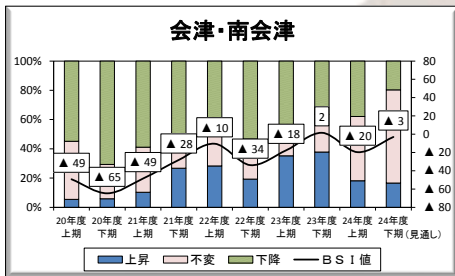
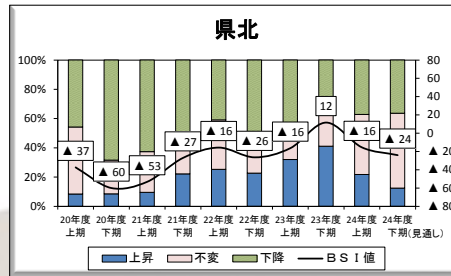
○ **平成 24 年度下期見通し**は、全産業でBSI値がプラスとなったのは「**県南**」+25（同+15 ㊦）、「**いわき**」+13（同+6 ㊦）となり、「**県中**」はBSI値がマイナスに転じた。

※「**相双**」地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、警戒区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に注意。

地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

≪地域別 自企業の景気判断BSI≫



(20 年度上期～23 年度下期実績、24 年度上期現況、24 年度下期見通し)

2. 設備投資

- 平成24年度上期に設備投資を実施した企業割合は51.4%（214社）となり、平成23年度下期比6.2ポイント上昇した（図表3）。設備投資金額は、製造業で平成23年度下期比△12.9%、非製造業で同△4.0%、全産業で同△8.2%と、全般的に減少した（図表4）。
- 平成24年度下期に設備投資実施予定の企業割合は全産業で42.5%（177社）となり、平成24年度上期比8.9ポイント減少した（図表3）。設備投資金額は、製造業で平成24年度上期比△3.9%、非製造業で同△17.7%、全産業で同△11.5%と、現況よりさらに減少する見通しとなった（図表4）。

図表3 業種別設備投資実施割合

（単位：社、％）

	平成23年度下期実績		平成24年度上期実績			平成24年度下期予定		
	実施企業数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合
全産業	188	45.2	214	26	51.4	177	△ 37	42.5
製造業	93	47.2	103	10	52.3	91	△ 12	46.2
飲食料品	15	45.5	19	4	57.6	18	△ 1	54.5
繊維・繊維製品	5	29.4	6	1	35.3	4	△ 2	23.5
木材・木製品	2	50.0	3	1	75.0	2	△ 1	50.0
紙・紙加工品	5	45.5	7	2	63.6	4	△ 3	36.4
化学	8	61.5	8	0	61.5	8	0	61.5
窯業・土石製品	6	46.2	8	2	61.5	3	△ 5	23.1
鉄鋼・非鉄金属製品	7	33.3	9	2	42.9	11	2	52.4
はん用・生産用・業務用機械	15	60.0	14	△ 1	56.0	16	2	64.0
電気機械	2	22.2	3	1	33.3	2	△ 1	22.2
情報通信機械	6	75.0	5	△ 1	62.5	5	0	62.5
電子部品・デバイス	10	71.4	10	0	71.4	6	△ 4	42.9
輸送用機械	8	61.5	7	△ 1	53.8	9	2	69.2
その他製造業	4	25.0	4	0	25.0	3	△ 1	18.8
非製造業	95	43.4	111	16	50.7	86	△ 25	39.3
建設業	15	44.1	14	△ 1	41.2	13	△ 1	38.2
運輸業	15	75.0	13	△ 2	65.0	12	△ 1	60.0
情報通信	4	44.4	6	2	66.7	4	△ 2	44.4
卸・小売業	31	33.3	41	10	44.1	29	△ 12	31.2
サービス業	24	48.0	31	7	62.0	22	△ 9	44.0
その他非製造業	6	46.2	6	0	46.2	6	0	46.2

図表4 業種別設備投資金額

（単位：百万円、％）

	平成23年度下期実績 投資額	平成24年度上期実績				平成24年度下期予定			
		投資額	構成比	前期比増加額	前期比増減率	投資額	構成比	前期比増加額	前期比増減率
全産業	36,320	33,354	100.0	△ 2,965	△ 8.2	29,504	100.0	△ 3,850	△ 11.5
製造業	17,078	14,880	44.6	△ 2,198	△ 12.9	14,293	48.4	△ 588	△ 3.9
飲食料品	1,204	905	2.7	△ 299	△ 24.8	1,482	5.0	577	63.8
繊維・繊維製品	69	47	0.1	△ 22	△ 31.9	52	0.2	5	10.6
木材・木製品	225	118	0.4	△ 107	△ 47.6	65	0.2	△ 53	△ 44.9
紙・紙加工品	402	947	2.8	545	135.4	600	2.0	△ 347	△ 36.6
化学	4,611	4,277	12.8	△ 334	△ 7.2	3,683	12.5	△ 594	△ 13.9
窯業・土石製品	1,500	536	1.6	△ 964	△ 64.3	42	0.1	△ 494	△ 92.2
鉄鋼・非鉄金属製品	1,274	1,059	3.2	△ 215	△ 16.9	1,635	5.5	576	54.4
はん用・生産用・業務用	1,319	1,289	3.9	△ 30	△ 2.2	1,812	6.1	522	40.5
電気機械	312	284	0.9	△ 28	△ 8.8	737	2.5	453	159.1
情報通信機械	2,559	2,669	8.0	110	4.3	2,066	7.0	△ 603	△ 22.6
電子部品・デバイス	2,284	1,006	3.0	△ 1,279	△ 56.0	89	0.3	△ 917	△ 91.1
輸送用機械	1,194	1,553	4.7	359	30.1	1,870	6.3	317	20.4
その他製造業	126	191	0.6	65	51.2	160	0.5	△ 31	△ 16.0
非製造業	19,241	18,474	55.4	△ 767	△ 4.0	15,212	51.6	△ 3,263	△ 17.7
建設業	765	255	0.8	△ 510	△ 66.7	341	1.2	86	33.7
運輸業	993	587	1.8	△ 406	△ 40.9	543	1.8	△ 44	△ 7.5
情報通信	42	54	0.2	12	27.4	13	0.0	△ 41	△ 75.7
卸・小売業	12,372	11,723	35.1	△ 649	△ 5.2	9,563	32.4	△ 2,160	△ 18.4
サービス業	4,801	5,752	17.2	950	19.8	4,391	14.9	△ 1,361	△ 23.7
その他非製造業	268	104	0.3	△ 164	△ 61.2	361	1.2	257	247.1

3. 雇用

- 雇用過不足BSI（過剰－不足）は、製造業で+2（平成24年1月調査比△3割）、非製造業で△32（同△10割）、全産業で△16（同△6割）となった（図表5）。製造業は業種によりばらつきがあるものの、「過剰感」超が若干縮小した。非製造業は「建設業」など、6業種中5業種で「不足感」超が拡大した。
- 平成25年4月見込みの雇用人員BSI（増やすとする企業－減らすとする企業）は、製造業で+9、非製造業で+40、全産業で+25となった。平成24年4月と比較し、特に非製造業での雇用の増加が見込まれる（図表6）。

図表5 雇用の過不足BSI(過剰－不足)

	全体		
	24年1月	24年7月	前环比
全産業	△ 10	△ 16	△ 6
製造業	5	2	△ 3
飲食料品	14	9	△ 5
繊維・繊維製品	6	12	6
木材・木製品	△ 38	0	38
紙・紙加工品	△ 42	9	51
化学	△ 8	8	16
窯業・土石製品	△ 7	△ 31	△ 24
鉄鋼・非鉄金属製品	5	14	9
はん用・生産用・業務用機械	13	△ 4	△ 17
電気機械	13	△ 11	△ 24
情報通信機械	10	△ 25	△ 35
電子部品・デバイス	60	7	△ 53
輸送用機械	0	15	15
その他製造業	14	△ 6	△ 20
非製造業	△ 22	△ 32	△ 10
建設業	△ 53	△ 62	△ 9
運輸業	△ 14	△ 20	△ 6
情報通信	△ 33	11	44
卸・小売業	△ 5	△ 16	△ 11
サービス業	△ 33	△ 50	△ 17
その他非製造業	△ 36	△ 38	△ 2

図表6 平成25年4月見込みの雇用人数BSI[前年同時期比較(増・減)]

	総人員		
		正社員	パート等
全産業	25	25	6
製造業	9	13	△ 5
非製造業	40	36	15

※平成24年4月と比較した平成25年4月の雇用人数(増・減)BSI

- 平成25年春の新規採用予定企業は、回答企業415社のうち201社（平成24年春205社）となった。採用人員数は、製造業で前年比+11.9%、非製造業で同+6.3%、全産業で同+8.2%となり、製造業・非製造業ともに今春を上回る見通しとなった（図表7）。

図表7 新規採用計画

(単位:人、%)

	採用企業数			採用人員数		
	24年春 採用実績	25年春 採用見込み	前年比増減率	24年春 採用実績	25年春 採用見込み	前年比増減率
全産業	205	201	△ 2.0	1,333	1,442	8.2
製造業	91	87	△ 4.4	445	498	11.9
飲食料品	11	11	0.0	33	46	39.4
繊維・繊維製品	7	6	△ 14.3	27	21	△ 22.2
木材・木製品	1	2	100.0	3	5	66.7
紙・紙加工品	6	6	0.0	12	9	△ 25.0
化学	7	7	0.0	69	112	62.3
窯業・土石製品	3	4	33.3	9	8	△ 11.1
鉄鋼・非鉄金属製品	14	11	△ 21.4	66	61	△ 7.6
はん用・生産用・業務用機械	16	14	△ 12.5	70	71	1.4
電気機械	5	3	△ 40.0	19	12	△ 36.8
情報通信機械	6	6	0.0	43	63	46.5
電子部品・デバイス	3	3	0.0	13	5	△ 61.5
輸送用機械	5	6	20.0	65	62	△ 4.6
その他製造業	7	8	14.3	16	23	43.8
非製造業	114	114	0.0	888	944	6.3
建設業	19	22	15.8	57	61	7.0
運輸業	9	7	△ 22.2	63	66	4.8
情報通信	7	5	△ 28.6	27	23	△ 14.8
卸・小売業	45	46	2.2	455	500	9.9
サービス業	29	29	0.0	279	275	△ 1.4
その他非製造業	5	5	0.0	7	19	171.4

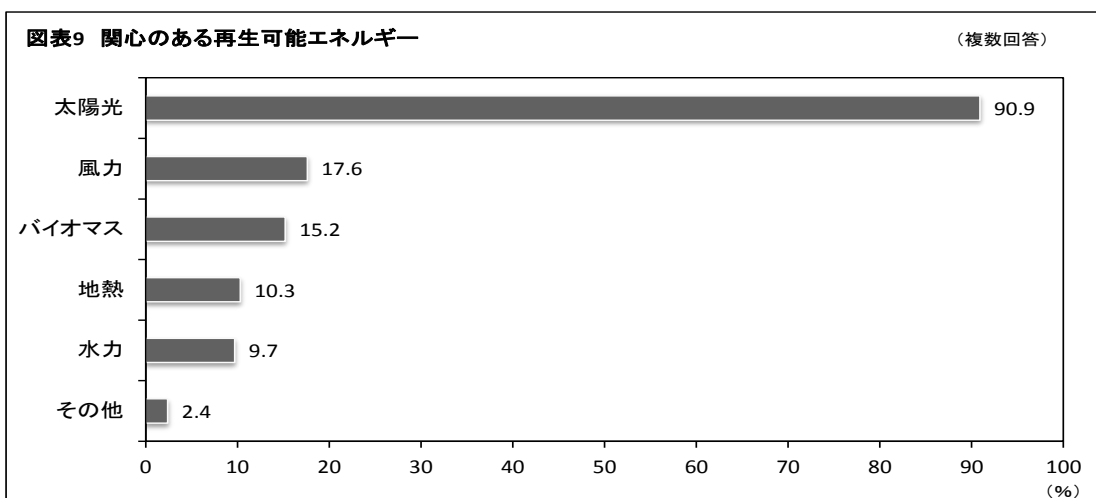
4. 発電ビジネスへの関心・取組について

- 今回のアンケートでは、県内企業の発電ビジネスに対する関心の度合いや取組状況などについて調査を行った。発電ビジネスに関心があると回答したのは、製造業で36.0%、非製造業で43.1%となった。全産業では39.8%と約4割に上り、次第に関心が高まってきていることがうかがわれた（図表8）。

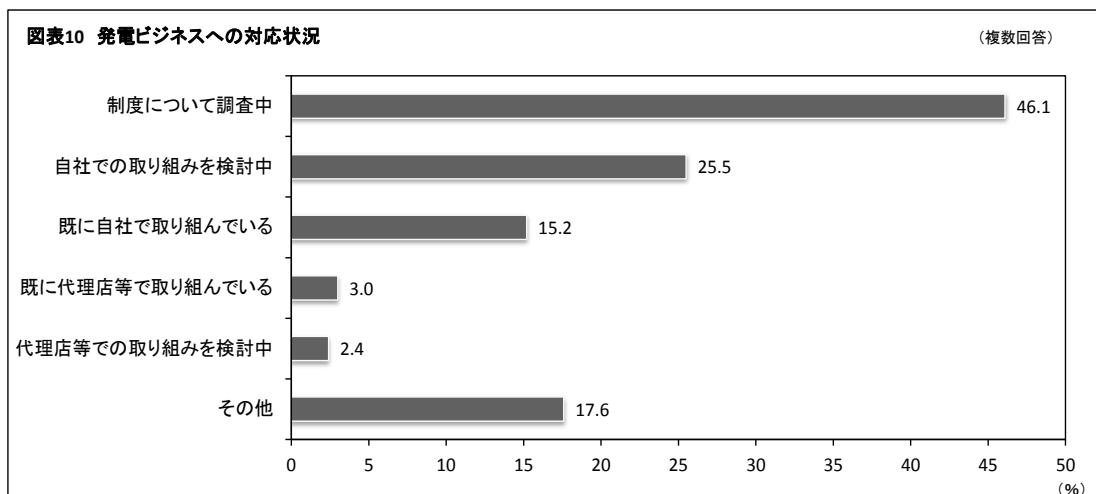
図表8 発電ビジネスに対する関心 (単位:%)

	発電ビジネスに関心がある	関心がない
全産業	39.8	60.2
製造業	36.0	64.0
飲食料品	24.2	75.8
繊維・繊維製品	35.3	64.7
木材・木製品	100.0	0.0
紙・紙加工品	54.5	45.5
化学	15.4	84.6
窯業・土石製品	23.1	76.9
鉄鋼・非鉄金属製品	38.1	61.9
はん用・生産用・業務用機械	56.0	44.0
電気機械	55.6	44.4
情報通信機械	37.5	62.5
電子部品・デバイス	35.7	64.3
輸送用機械	30.8	69.2
その他製造業	18.8	81.3
非製造業	43.1	56.9
建設業	52.9	47.1
運輸業	30.0	70.0
情報通信	22.2	77.8
卸・小売業	45.7	54.3
サービス業	40.0	60.0
その他非製造業	46.2	53.8

- 具体的に関心がある再生可能エネルギー（複数回答）については、「太陽光」が90.9%と圧倒的に多く、次いで「風力」17.6%、「バイオマス」15.2%、「地熱」10.3%、「水力」9.7%などとなった。「太陽光」は再生可能エネルギーの代表的なものとして幅広く浸透していることがわかる（図表9）。



- 発電ビジネスへの対応状況については、「制度について調査中」46.1%が最も多く、関心があるとした企業の半数近くが回答した。次いで「自社での取り組みを検討中」25.5%、「既に自社で取り組んでいる」15.2%、「既に代理店等で取り組んでいる」3.0%などとなり、既に取り組みを始めている割合は合わせて18.2%に上った（図表10）。



本件に関する質問・お問い合わせ先
担当：木村
TEL 024-523-3171

※なお、照会のお電話につきましては午後5時までをお願いいたします。